

チェコ 7月の動き

政治・経済日誌

- 3日 ● チェコ経済新聞の報道によると、産業貿易省と内務相は、EU圏外外国人多額投資家に対する滞在許可証スピード発行を定めた案を内閣に提出した。7月半ば内閣審議、早ければ8月から施行の見込み。これは投資額7,500万コルナ以上、20以上の雇用機会を創出が見込まれる企業の30%以上のシェアを有する投資家を対象に、2年間有効の滞在許可証をスピード発行することを定めたもの。（出所：Hodpodářské noviny、記者名：Lukáš Prchal, Martin Ťopek）
- 財務省によると、今年上半期の財政収支は46億コルナの黒字。VAT税収は前年同期比145億コルナ（13.1%）増、社会保険料を含む税収総額は427億コルナ（8.2%）増大した。
 - 6月5～18日に983人を対象に実施された世論調査の結果、大統領支持率は48%、内閣支持率は26%で、前月の41%、23%よりそれぞれ増大した。
 - シュコダ・オートによると、フォルクスワーゲン・グループのブレーキ・システム・ソフト修理を要する車両は、チェコで約12,000台。シュコダ・ブランドでは、2008年6月1日～2009年6月1日製造の「オクタヴィア」が対象となる。
 - European Cities Marketing（ECM）によると、2016年都市別外国人観光客宿泊数ランキングで、プラハは前年比5.5%増の16,796,384で、ウィーンより1ランク上の第7位を占めた。トップはロンドン（75,069,660、 Δ 3.2%）、以下パ

リ（44,016,074、 Δ 8.2%）、ベルリン（31,067,775、+2.7%）と続いている。

- 4日 ● 統計局によると、1～5月の貿易収支は877億コルナの黒字。
- 自動車輸入者連盟によると、上半期の乗用車（新車）売上台数は144,451台で、前年同期比8.8%増大した。法人向けの売上が全体の75%を占めた。メーカー別は、シュコダ・オートがトップで45,232台（約4%増）、以下フォルクスワーゲン（15,241台、+18%）、ヒュンダイ（10,847台、+4%）と続いている。
- 7日 ● チェコ経済新聞の報道によると、米国のタバコ・メーカー、フィリップ・モリスは、ルーマニア、イタリア、ギリシャ等での製造をアイコス中心にするため、普通タバコの生産ラインをクトナー・ホラ（中央ボヘミア）工場に移転し、生産拡大する予定。（出所：Hodpodářské noviny、記者名：Simona Janíková）
- 統計局によると、5月の工業生産は前年同月比8.1%増大（前月比3.3%増）し、5月の数字としては過去6年間最高を記録した。その牽引力となったのは自動車生産（14.2%増）であった。
 - 統計局によると、5月の建設工事は前年同月比4.7%増大し、4月の4%を上回った。
 - 統計局によると、5月の小売売上は前年同月比5.7%増大し、4月の2.7%を上回った。労働日数調整値は前年同月比+6.9%、前月比+1.2%。最大の伸び率を示したのはメールオーダー、ネット販売で24.1%。
 - チェコ電力（CEZ）はドイツのElevion社をDPE Deutsche Private Equityより買収した。Elevionは大手工業、建設会社に電力サービスを提供している。買収額は開示されていない。Elevionは

ESCO サービス供給会社・CEZ ESKOの子会社に組み込まれる予定。

10日 ●内閣はEU外投資家を対象としたビザ手続きファストトラック制度導入を定めた政令を承認した。(3日ニュース参照)チェコ経済会議所は、適用条件が厳しすぎるとして同案を批判していた。

11日 ●ユレチカ農相の発表によると、プラハの化学技術大学(VSCHT)がチェコ、スロバキア、ハンガリー、ドイツ、オーストリアで販売されている21の梱包食品に関して実施したテスト結果、7ヵ国間で質量等「やや異なるもの」が5点、「異なる」ものが13点あった。VSCHTは、ドイツ、オーストリアの方が品質が良いものが売られているとは一概には言えないが、両国で販売されている食品例のいくつかが、中欧3ヵ国で販売されている同じ食品の品質を上回ったことは事実と指摘した。同相は、このテスト結果をEUレベルでの交渉に利用する。但しEUが域内での同じ食品の質量の一定化を義務付ける規定の準備をすぐに開始したとしても、その施行までには最低4年かかると同相は指摘している。

●AP通信によると、米・トランプ大統領は新駐チェコ米国大使にウィスコンシン州の事業家Stephen King氏(75歳)を指名した。大統領指名は、上院の承認を得る必要がある。

12日 ●統計局によると、6月の消費者物価上昇率は前年同月比2.3%、前月比0%。前年同月比インフレ要因は食品、ノンアルコール飲料価格の大幅上昇で、特にバター価格は43%上昇し、過去最高の187コルナ/kgに達した。

●労働局によると、6月末現在の失業率は4.0%で、前月比0.1%、前年同月比1.2%低下し、1998年7月以降最低を記

録した。

13日 ●中古車の履歴調査会社Cebiaの公差によると、国内で販売された中古車のうち、車齢10年以上の車両の割合は2016年52%、2017年上半期54%であった。国内中古車販売数は年間約70万台で、うち国内で仕入れた車が71%、ドイツからの輸入車が18%、イタリアからの輸入車が6%を占める。

14日 ●統計局によると、2016年の世帯年間消費支出額は、一人あたり125,947コルナで、前年比2.8%増大した(増大率は2008年以降最高を記録)。これは純所得の77%に当たる。最大支出項目は住居費(光熱費含む)で、26,253コルナ。以下食費(22,814コルナ)、交通費(13,896コルナ)と続いている。

●下院は、労働者に年間90日の親類介護休暇をとる権利を与える法案を可決。休暇中は病欠手当と同様の手当が社会保険より支給される。雇用者は、当該労働者の欠勤が企業の業務・製造に深刻な影響を与えると判断されるときのみ、介護休暇願を却下することができる。

●日刊紙電子版idnes.czによると、ピルニー財務相は「ドイツのBMWがチェコ国内にテストセンターを設立することを検討している」と述べた。チェコインベストはコメントを差し控えている。

16日 ●労働局によると、1年以上の長期失業者数は毎年減少傾向にあり、6月末現在116,691人。2014年6月(243,412人)から半数以上減少した。一方求人数は現在183,500で、14年の49,426人から3.7倍増している。

17日 ●GEアビエーションは、ヤロスラヴァ・ポコルナー中央ボヘミア知事(ANO)は、同州内で同社の適当なターボプロップ・エンジン製造拠点を選択する上

での協力関係を定めた契約を締結。拠点設立に関わる投資額は5~7,000万ドル(11~16億コルナ)、雇用機会創出数は500とみられている。GEは約10カ所の中から製造拠点を選定するが、その結果は今年末発表の予定。チェコ政府はGEとその対チェコ追加投資に関する協定書を昨年10月に締結した。同社は2008年からチェコに進出しているが、今回米国外で初めて航空機エンジンATP(アドバンスド・ターボプロップ)の国内で航空機エンジンの開発・試験・テスト、製造を行う。

- チェコ経済新聞の報道によると、産業貿易省は、オーストラリアの採鉱会社 European Metals (チェコ・ツィーノヴェツ市<北ボヘミア>のリチウム鉱開発権を有する Geomet 社のオーナー)と締結する覚書を準備中。これは採鉱後のリチウムが国内で加工されることを保証するもの。(2017年3月29日の日誌参照)(出所:Hodpodářské noviny、記者名:Martin Biben, Petr Zenkner)
- チェコインベストによると、今年上半期に投資インセンティブ適用が確約された案件の数は42件で、その投資(予定)額は266億コルナ、雇用創出数は4,767であった。インセンティブ供給(予定)額は総計63億コルナ。最大案件はLabe Wood社(チェコ)の製材工場設立案件、およびKarsit Automotive社(チェコ)の自動車部品工場設立案件で、投資額はそれぞれ27億コルナ。
- CRIF - Czech Credit Bureau社によると、チェコ国内企業のうち直接外国法人・個人がオーナーとして登録されているものは約81,000社で、前年比約12,000社増大した。オーナーの国籍別にみると、ロシアが最も多く外国オーナー企業の16%を占める。以下スロバキア(12%)、ウクライナ(11%)、

ドイツ(9%)となっている。

- チェコ経済新聞電子版ihned.czの報道によると、中国の最大手オンラインマーケット運営会社・アリババが提携している中国の4PX Express社が、プラハ近郊イエネッチ(Jeneč)のロジスティックパーク内に、配送センターの建設を発注した。同センターによる雇用者数は500人と見積もられている。
 - 下院の経済委員会、および外交委員会は、下院に対して、EUとカナダの包括的経済貿易協定(CETA)の批准を提言した。上院は既に4月に批准に賛成決議をしている。
 - 下院の外交委員会、および環境委員会は、気候変動に関するパリ協定の批准を、下院に対して提言した。
 - 産業連盟および労組は、三者会談で、高速道路(一部の一級道路を含む)通行料徴収システムに関して、対象一級道路の拡大を定めた内閣案に反対を表明した。
- 18日
- 中国に進出しているチェコの大手クレジット会社「ホーム・クレジット」は、香港のPAG Capital Asia社と74億コルナ相当のコンヴァーティブル・ローン契約を締結。調印はゼマン大統領立ち合いのもと、プラハ城で行われた。
 - プラハで開始されたチェコ=中国投資フォーラムで、ソボトカ首相は、両国の観光、経済部門における関係に言及、「数年前までチェコを訪れる中国人観光客の数は年間4万人程度であったが、現在40~50万人に達している。現在中国3都市=プラハ間の直行便が就航しているが、更に2便の就航が準備されている」と述べた。またフォーラム前に会談したユレチカ農相からの情報として、チェコの牛乳が既に中国販売許可を得たため、同国に輸出できるようになったと述べた。

- シュコダ・オートの上半期の全世界売上台数は 585,000 台で、前年比 2.8% 増大し、上期の売上としては過去最高を記録した。但しその最大市場、中国での売上台数は 8.1% 減少し、134,000 台にとどまった。これは自動車部門における増税のためと同社は説明している。
 - ペンタ・インベストメンツ社は、プラハ中心部、ナ・ポジーチー通りの改装済み建物を、中国の CEFC 社に 2,500 万ユーロ（約 6 億 5,000 万コルナ）で売却した。昨年 CEFC はやはりペンタよりビジネス・センター「フロレンティヌム」を 2 億 8,300 万ユーロ（77 億コルナ）で買収したが、今回買収した建物はフロレンティヌムのすぐ隣に立つもの。
 - チェコ経済新聞の報道によると、投資会社 General Investments CEE のアナリスト、マルチン・ポール氏は、中銀が 8 月 3 日の理事会で政策金利の上げを決定する可能性は 60% とみており、現在の 0.05% より 0.25% に引き上げられるものと予想している。（出所：Hodpodářské noviny、記者名：Janis Aliapulios）
 - 大手銀行 ČSOB が国内中小企業を対象に実施した調査の結果を基に、日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」が報道したところによると、回答者の約 60% がユーロ導入反対を表明した。
- 19 日 ● メトランス（Metrans）社が管理するプラハ＝ウフジーニェヴェス貨物駅から、中国の義烏市まで直行する貨物列車（YXE CR Express）が、本日初めて出発した。貨物はチェコのクリスタル・ガラス、自動車部品、ビール、その他欧州製品。これによりプラハは、中国直通の貨物鉄道を有する 16 番目の欧州都市となった。列車はシベリア
- 鉄道を通り、18 日間かけて目的地に到着する。貨物船使用の場合に比べ輸送期間は半減され、料金も安い。
- チェコ・コルナの対ユーロ・レートは、一時 26.02 コルナ台に達し、2013 年 11 月の中銀の為替介入以来最高値を記録した。
 - デロイトの調査によると、2016 年のチェコにおける 70m² の新築フラット価格は、平均年間賃金の 10.9 倍で、英国の 10.0% を上回り、調査対象となった欧州 15 カ国+イスラエル中最高であった。最低はオランダの 4.4%。
- 20 日 ● 日刊紙「プラーヴォ」によると、ユレチカ農相（KDU=CSL）は、農業・食品産業における労働者不足を補うため、年間最高 1,500 人のウクライナ人を対象に、短期（半年～1 年）就労カードのスピード発行制度の導入を提案している。
- チェコ経済新聞が、チェコインベストのデータを基に報道したところによると、チェコインベストを介して 2005 年～2016 年末までに実現した中国の対チェコ投資案件の合計投資額は 58 億ドル、雇用機会創出数は 2,800。最大案件は BWI（自動車部品）で投資額 7 億 4,170 万コルナ。（出所：Hodpodářské noviny、記者名：Václav Lavička）
 - チェコ・コルナの対ユーロ・レートは一時 26.0 コルナを割り、26.995 コルナまで上昇した。
 - 産業貿易省の報告によると、昨年の武器・兵器輸出額は 182 億コルナで、前年の 150 億コルナより上昇し、過去最高を記録した。最大輸出先はイラク（16.6 億コルナ）で、以下スロバキア（11.5 億）、エジプト（11 億）と続いている。
 - 上院は社会保険法改正案を可決。これ

は 31 日以上の長期病欠者に対する病欠保険支給額を、現状の算出基本額 60%から 66%に、また 61 日以上の病欠については 66%から 72%に引き上げることを定めたもの。これによる国庫負担増額は 24 億コルナ程度と見積もられている。

21 日 ●財務省によると、6 月末現在の国家債務は 17,888 億コルナで、2016 年末より 1,754 億コルナ増大した。国民一人当たりでは 169,000 コルナ。

23 日 ●チェコ通信によると、産業連盟は投資インセンティブのシステムを、付加価値の高い生産、新製品の開発などが対象となるよう、また雇用機会創出数を一部のインセンティブ適用条件に含まれないよう改善すべきと提案している。各政党も大筋で同様の改善を総選挙後に実施する旨を提案している。

24 日 ●内閣は、英国の EU 離脱に伴う欧州銀行監督局 (EBA) のロンドンからプラハへの誘致に向けた報告書を承認した。EBA 移転には EU27 ヲ国の大半が立候補するとみられている。プラハはパンクラーツ区 (プラハ 4 区) の来年完成予定のビジネス・センター。最大の難点は職員の賃金が現在の水準より 50%引下げられることになること (EU 機関の職員賃金は、勤務地の生活コストを基に算出される)。EBA の移転先最終決定は 11 月になされる予定。

●プラハ空港管理局によると、上半期に同空港を利用した乗客数は 676 万人で、前年比 21%増大した。

25 日 ●ミール・クーポン利用者 6 万人が利用したレストランにおける毎月 80 万を超える支払データをもとにまとめられた「チケット・レストラン・カード・インデックス」によると、2017 年 6 月現在の国内レストラン・ランチ価格平

均は 108.20 コルナで、前年同月の 102.80 コルナよりアップした。地方別では最高はプラハ州で 120.10 コルナ、最低はオロモウツ州で 99.60 コルナ。

●国営・チェコ鉄道の上半期の乗客数は 8,690 万人で、前年同期比 130 万人増。

26 日 ●チェコ銀行連盟 (CBA) は、そのマクロ経済見通しをリバイス。今年の GDP 成長率については 4 月発表時の 2.6%から 3.2%に上方修正した。来年については 2.7%で変更なし。失業率は今年 4.3%、2018 年 4.1%、平均賃金上昇率は今年、来年ともに 5.5%、インフレ率は今年 2.2%、来年 2.1%と CBA は予想している。

●オンラインショップの価格比較サイト、Heureka.cz によると、今年上半期における国内オンラインショップ売上高は 464 億コルナで、前年同期比 13%増。今年通年では売上は 1,150 億コルナに達するものとみられている。

●ディベロッパー会社 Trigema、Skanska Reality、Central Group のデータによると、今年第 1 四半期におけるプラハ市内新築マンションの平均価格は、1m2 あたり 75,791 コルナで、前年同期比 15%、前四半期比 5%増大した。

●シュコダ・オートは、そのクヴァスィナ (東ボヘミア) 工場で新 SUV 車「Karoq」の本格生産を開始した。

27 日 ●自動車工業会によると、今年上半期の国内乗用車生産台数は、756,468 台で、前年同期比 5.1%増大した。メーカー別ではシュコダ・オート 459,526 台 (13.5%増)、ヒュンダイ 188,800 台 (0.5%増)、TPCA 108,142 台 (15%減) となっている。

●チェコ経済会議所によると、過去 12 ヲ月に 1,023 社がウクライナ人 6,404 人の就業ビザ発行簡素化を申請した。うち 1/3 が既に製造現場で就業開始して

いる。企業はこうしたウクライナ人労働者に対して、宿泊施設（39%）、食事（34%）、通勤手当（12%）、書類整備、銀行口座開設など手続き補助（11%）などの福利厚生も提供している。また同会議所はウクライナ人に続き、失業率の高いセルビアの労働者雇用の可能性を検討している。経済会議所のミロスラフ・ミールベック監査委員は、「セルビアでは最近まで自動車産業が機能しており、3万人程度の質の高い労働者が存在する」と説明している。

28日 ●チェコ通信の報道によると、チェコ国内で昨年生産された自転車の数は35万台で、EU内で11位（EU全体の生産台数の3%）。また売上台数も35万台で、前年比9%減少した。

●フォルクスワーゲン・グループによると、シュコダ・オートの上半期の売上は87億ユーロで、前年比22.6%増大した。営業利益は8億6,000万ユーロであった。

31日 ●チェコ経済新聞によると、8月3日の中銀理事会で政策金利が引き上げられれば、2012年以降欧州で最初の引上げとなる。国内アナリストの大半は0.05%⇒0.30%への引上げを予想している。但し現在チェコ・コルナ上昇傾向にあることから、中銀は金利引き上げを保留する可能性もある。（出所：Hodpodářské noviny）

●財務省は、最新マクロ経済見通しを発表。その中でGDP成長率予測を、2017年については前回（4月）予想の2.5%から3.1%に、来年については2.5%から2.9%に、それぞれ上方修正した。成長要因は、低失業率、求人増を背景とした賃金上昇による家庭消費の増大。失業率に関しては、2017年3.4%⇒3.2%、2018年3.3%⇒2.9%に下方修

正、またインフレ率も2017年2.4%⇒2.2%、2018年1.7%⇒1.6%に下方修正した。

●ズリーン州のイジー・チュネック知事（KDU=CSL）は、アフリカ豚コレラ発生に関して、同州内11カ所の危険事態を宣言した。具体的な措置としては、感染地域周辺における電流フェンスの一時的架設、州内約100m²地域での作物収穫禁止などがなされるが、後者に関しては、これに関係する生産者に補償金が支払われる。

●財務省によると、上半期におけるチェコのEU予算への搬出額は228億コルナ、政策予算としての収入額は395億コルナで、ネット収入額は167億コルナであった。2016年のネット歳入は796億コルナであった。前年比で収入が減少している理由について同省は、昨年で2007～2013年の予算支出時期が終了し、今年は2014～2020年予算プログラム開始時期にあたるためと説明している（予算支出は主として予算時期終了後3年間になされる）。

●ユーロスタットによると、ユーロ圏の6月の平均失業率は9.1%で、2009年3月以降最低を記録した。EU全体では7.7%。最低はチェコで2.9%（チェコ労働・社会福祉省発表の数字とは算出方法が異なる）、ドイツは3.8%。

●大統領は、電話電信法改正案に署名。これは、消費者の保護強化、チェコ電信局（CTU）の権限拡大のほか、2021年2月にテレビのデジタル放送をDVB-TからDVB-T2に移行することを定めている。これにより国内視聴者には新しいテレビ、あるいはセットトップボックスを購入する必要があるが生じるが、内閣はその費用を総計50億コルナと見積もっている。